

# ijFF NEWS LETTER

Vol.5  
最終号  
2014. Nov. 発行

研究開発事業

## 共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装 Integrating Joint Fact-Finding into Policy-Making Processes

(独) 科学技術振興機構 (JST) 社会技術研究開発センター (RISTEX) 「科学技術イノベーション政策のための科学」研究開発プログラム

### ijFFプロジェクト 第2回・第3回 国際ワークショップを開催

研究代表者  
東京大学公共政策大学院  
特任准教授

松浦正浩



今回のニュースレターでは、第2回、第3回の国際ワークショップについて、まとめてご報告させていただきます。

2014年3月17日

#### 第2回国際ワークショップ「科学的エビデンスと政策をつなぐ共同事実確認の実践を振り返る」

第2回国際ワークショップは、2014年3月17日に、東大本郷キャンパスの法学政治学系総合教育棟で開催いたしました。このときは、マサチューセッツ工科大学サイエンス・インパクト・コラボラティブ副代表のトッド・シェンク氏を招き、共同事実確認に関する最近の動向について伺いました。彼によれば、対立する事実 (facts) を克服して最適の解決策を見つけようとする古典的な共同事実確認から、不確実性も高く、日々刻々と変化するデータに基づきつつ、よりよい解決策を継続的に見つけようとする、いわゆる順応型の共同事実確認へと変化しつつあるという点が指摘されました。具体的には、アリゾナ州のグレン・キャニオン・ダムにおける順応型管理プログラム、ニューイングランド地方 (米国北西部) における気候変動適応プロジェクトなどについてお話いただきました。一時的な合意形成支援手法として共同事実確認を位置づけるだけでなく、専門知に基づく順応型ガバナンスの概念として共同事実確認を位置づけることは、特に気候変動や自然災害のように、高い不確実性を受容し

つつ長い時間をかけた政策的対応が必要となる場面において、今後より重要になってくるのではないかと気づかされた次第です。



2014年9月30日

#### 第3回国際ワークショップ「共同事実確認のこれから：政策形成の実践へと着実に引き継ぐために」

第3回国際ワークショップは、本プロジェクトの最終取りまとめという意味合いもかねて、2014年9月30日に東大本郷キャンパスの福武ラーニングシアターで開催しました。ピーター・アドラー博士 (Accord 3.0代表、前キーストンセンター代表) と、アーリー・リップ先生 (トゥエンテ大学) をお招きし、基調講演をお願いしました。アドラー博士からは、共同事実確認の実際の運用について、ハワイにおける遺伝子組み換え作物論争などの事例をもとに、具体的なお話をいただきました。リップ先生は、論争の解決を前提とする共同事実確認の姿勢に対して疑問を投げかけられ、開かれた議論の場を設けることそのものの重要性を指摘されました。その後、国立社会人口問題研究所所長



の森田朗先生、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授の平川秀幸先生にもご参加いただき、エビデンスに基づく政策形成の今後の課題について、パネルディスカッションを行いました。ディスカッションを通じて、誰かが短時間で決断しなければならない公共政策の現実にはいかに対応するか、同時にエビデンスに基づく長期ビジョンをどう描くか、そして「エビデンスに基づく政策形成」を新たなガバナンスとして実装するための戦略の必要性などが指摘されました。

これらの国際ワークショップを通じて、新たな視点を獲得するとともに、一般参加者のみなさまを含め、多様なネットワークが構築されたことを実感しております。また、ワークショップのプレゼンテーションなどをホームページで公表しておりますので、ご参加いただけなかった皆様もぜひご覧いただければと思います。

2014年3月6日～8日

## Joint-fact finding ワークショップ@ハワイ大学を開催

東京大学公共政策大学院 特任准教授 松浦正浩

“Joint Fact-Finding Workshop: Taking Stock, Refining Practice, Setting Direction”を、2014年3月6日～8日にハワイ大学East-West Centerでピーター・アドラー博士のAccord 3.0と共同で開催しました。同ワークショップには、ハワイだけでなく米国内外の第一線で活躍する実務家20名が集い、JFFの実践について、経験に基づく実践的知見を整理、共有しました。

6日夜は顔合わせの会合でしたが、7日朝から本格的

な議論へと進み、参加者が持ち寄った事例をもとに、共通点や相違点の議論が、8日午前中まで行われました。その議論の成果(JFFの実施マニュアルや参考文献一覧など)は、Accord3.0のウェブサイト(<http://www.accord3.com/>)のJoint Fact-Findingのコーナーにとりまとめられています。また、8日午後には、ハワイ州の政府および議会関係者を主対象とした公開セッションも実施しました。

今回の議論のなかで、ハワイ現地の参加者も多かったことから、ハワイと米国本土の相違について、大きな議論になりました。やはり、島内の小さなコミュニティでは、島外からやってくる「専門家」に対する信頼や、良好な人間関係の維持と対立を伴う問題解決のバランスの難しさといった、日本でもよく耳にする課題が挙げられました。JFFの日本における実践をお話すると、「日本の特殊性」という論点が挙げられることも多いのですが、今回の議論に参加して、結局は国の違いでどうこう考えるのではなく、問題の性質や論争の文脈に適した共同事実確認の場を設計できるかどうかが鍵なのだ、と強く感じた次第です。



2014年8月20日～23日

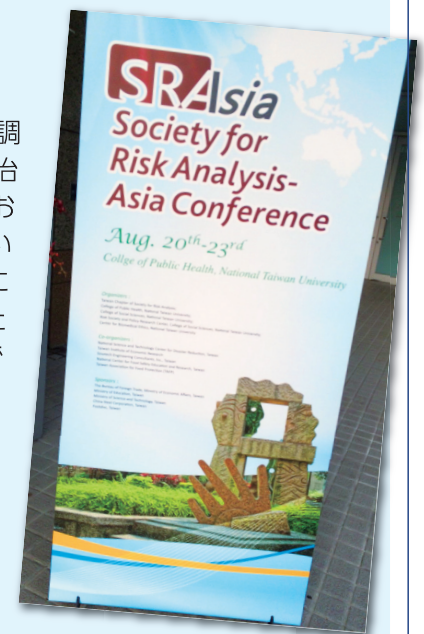
## 2014アジアリスク学会(SRA Asia)で発表

東京大学公共政策大学院 特任研究員 松尾真紀子

8月20日から台湾大学で開催された、2014アジア・リスク学会(Society for Risk Analysis - Asia Conference)に参加してきました。初日の午後、食品安全に関するセッションでThe Need for Joint Fact-Finding Approach in Food Safety Governance- from the case of radionuclides in food after Fukushimaと題する発表を行いました。食品中の放射性物質を事例にJFFの必要性について論じ、多くの共感が得られたと感じました。

2日目の昼には、台湾大学に新しく設立された、Risk Society and Policy Research Centerの所長 Chu-Yueh Lingが主催する会議で、アジアの研究者と科学技術と社会に関する意思決定について議論を深めました。その他、初日のプレナリーでは、元リスク学会会長の

George Gray氏が、基調講演において、科学と政治に関する関係性、そこにおける不確実性の取り扱いについて論じられ、まさにこれが自分の発表したJFFに関連する内容であったことから非常に大きな示唆を得るとともに、それについて夜のレセプションでも活発に議論を交わすことができました。



## グループ活動報告総括

### 事例研究・エネルギー政策グループ

東京大学公共政策大学院 客員研究員 馬場健司

当グループでは、長崎県対馬市をフィールドとして、木質バイオマスの利活用を題材に、ステークホルダー分析を行い、その結果特定されたステークホルダーの方々とその利害関心をもとに、対馬市森林資源活用計画部会の方をお借りしてステークホルダー会議を実施してきました。16名のステークホルダーと4名の専門家のご参加により合計4回開催され、対馬における木質バイオマス利活用の可能性や課題について議論しました。

最終的な活動報告では、以下の5つに関する事実が確認されました。第1に、木質バイオマス利活用の意義・技術として、地域経済へ貢献すること、エネルギーの安定確保に寄与することなどです。第2に、潜在的な需要の掘り起し、第3には、質の高い燃料が適正価格で安定供給されるという安心感の確保、第4には、ボイラー等の導入および安定的な運転の維持、そして第5に、木質バイオマス利用の推進体制の整備(林業に従事する若

者の確保、部局横断的な取り組みによる行政の導入推進に向けた明確な姿勢を示すことの重要性など)が挙げられました。これらを踏まえて、以下の2つの最終提言がとりまとめられました。第1に、一般市民の「自分は無関係」という思い込みの打破と当事者意識の醸成です。例えば、自身が熱需要者になり得る可能性があることや、自身が燃料の供給者になり得る可能性があることに気づいていないのではないか? といった気づきの喚起の必要性です。第2に、人々が行動を起こすために必要な現状把握と課題認識として、例えば、島外からくる化石燃料と島外へ出ていくお金などの事実を多くの島民に知って頂く必要性があるといったことです。

最後に、このようにローカルスケールで確認された事実を、ナショナルスケールでステークホルダーがどのように認識し、専門知の提供がいかなる態度変容を促すかの検証的な討論実験をインターネット上で行いました。その結果は機会を改めてのご紹介となりますが、このようなマルチスケールでの検証を相補的に積み重ねていくことも共同事実確認の可能性を高めるものと考えます。

### 事例研究・食品安全グループ

東京大学公共政策大学院 特任研究員 松尾真紀子

食品グループでは、グループメンバーらとともに、「食品中の放射性物質のリスク」をJFFの実践事例として、JFFの有用性や課題について検討をすすめました。震災直後に多様な専門家が発した様々な異なる見解においてどのようにファクトが異なるのか、意思決定においていかなるファクトで構成されるエビデンスが必要となるのか、等を主要な関心として活動をしてきました。その成果については、途中経過も含め、JFFに関連性の高い、テクノロジー・アセスメント(技術の社会的影響評価)のコミュニティやリスク研究のコミュニティなど将来的にJFFのアプローチが埋め込まれると有用な分野で発表・発信をしてみました。

最終的なイベントとしてのJFFは、多様なバックグラウンドを有する専門家の協力を得て、第26回日本リスク研究学会の企画セッションで実施しました。その結果、専門家のコミュニティと

いっても、放射線と食品各々一枚岩でなく(一概に一般化できないものの)専門分野やディシプリンによって異なるアプローチの多様性が存在したこと、科学的不確実性の取り扱いにおいてもファクトに対する多様なアプローチが存在したこと、さらには管理段階で考慮すべきファクトとそれらをもとに講じられる管理政策オプションも多様に存在したこと、がわかりました。したがって、これらの異なるファクトの多様性をまずは網羅的に把握して明確にすること、そのうえで判断の根拠を検討することが、意思決定の透明性やアカウンタビリティを高めるとの結論を得ました。これは、本実践事例に限らず、不確実性を伴う意思決定において当てはまる共通の発見といえます。更にこの研究を通じ、JFFのアプローチの有用性は、科学=ワンボイスのごとくみられる前提や科学からリニアーに政策が導出できるというような一問一答的なもの見方に対し挑戦し、硬直化・パターン化した思考回路から抜け出すための学習効果をもつ点にある、との示唆を得ました(研究成果の詳細については論文化し、forthcomingとなっておりますので、そちらもご覧ください)。

### 海洋空間グループ

東京大学公共政策大学院 特任研究員 高田百合奈

海洋空間計画グループでは、岡山県備前市日生で検討されていた海洋空間計画に対するエビデンスを表現する、3次元表現による動画制作を試みてきました。海洋空間計画は2010年より研究会を設置し、漁業協同組合を中心に県や市、その他の利害関係者と共に検討され、2014年3月に無事に施行されました。2012年より我々も研究会に参画し参与観察を続けてきましたが、地元漁師の意識は高く、水産資源を維持さらに拡大することを目的に、お互いが少しずつ妥協しながらも協力し合っている姿が印象的でした。その一方、地元住民の海洋利用に対する意識が十分でないことが懸念されており、このようなステークホルダーの関心を高め、海洋空間計画への協力体制を築く必要性があると認識されていました。

また、ブリティッシュ・コロンビア大学におけるワークショップで、海外の事例を視察したところ、3Dアニメーションによる科学的情報の提示は、科学的情報の理解を促すことに効果的であることが明らかとなりました。

そこで、専門知だけでなく、ステークホルダーの関心とローカルナレッジを包含したエビデンスを表現する3Dアニメーションは、ステークホルダーの関心を高めることが出来ないかと考え、JFFの1つとなる動画の制作を進めてきました。

まず、専門知とローカルナレッジを包含した動画を生成させるため、専門家から得た情報を元にプロトタイプとなる動画を生成しました。次に、専門家や地元住民を対象にワークショップを開催し、プロトタイプをプレビューしてもらい、ステークホルダーが関心のある情報についてフィードバックを受け、欠けている情報を反映させる形で動画の改良を繰り返し行っていたのです。

その結果、最後のワークショップでは、自分たちにもできる協力の仕方として幅広い意見が出され、日生の海のために自らできることを考える姿勢を与えることができたため、本プロセスによる動画生成は、海洋空間計画への関心の向上に貢献できたと考えています。

さらに、現在、制作した動画を公開できるように調整を進めており、今後実際に日生で利用されればと期待しています。



## TOPICS

## 共同事実確認のメディア掲載

東京大学公共政策大学院 特任准教授 松浦正浩

今年度に入り、共同事実確認についてご紹介させていただく機会が急増して参りました。その理由が全く思い当たらず、「人事を尽くして天命を待つ」ことの大事さを思い知らされている次第です。

具体例といたしましては、5月3日に読売新聞全国版の「編集委員が迫る」欄に、共同事実確認の概要を詳しくご紹介いただきました。全国メディアで取り上げていただけましたことで、共同事実確認という言葉を広く知っていただくきっかけとなりました。5月13日には、偶然ではありますが、文化放送の大竹まことさんのラジオ番組で湯浅誠先生が、福島をテーマに弁護科学の概念を拙著に言及されながらご紹介いただきました。そして6月5日には衆議院の原子力問題特別調査委員会に参考人招致いただき、元福島県知事の佐藤栄佐久氏や南相馬市

の桜井市長などと並んで、小職からは原子力問題への対応について共同事実確認を含めて私見をお話させていただきました。このほかにも、国会議員のみなさんの勉強会や、安倍昭恵首相夫人主催の防潮堤に関する公開シンポなど、さまざまな場面で共同事実確認の必要性について訴えさせていただく機会を頂戴いたしました。

プロジェクト終了後も引き続き、さまざまな場に伺わせていただき、共同事実確認に基づくエビデンスの利用についてお話させていただければと思っております。



読売新聞2014年5月3日

## 最終号メッセージ

## ●研究代表者：松浦 正浩

ijFFプロジェクトは11月で終わりますが、引き続き、大学での研究・教育やNPOで活動を通じて共同事実確認を実践していきたいと思っております。現場でお困りの政策論争がございましたら、お気軽に電子メールなどでお声がけください。



## ●食品安全グループ

## グループリーダー：松尾真紀子

これまで、政治学や国際関係論をバックグラウンドとして、テクノロジー・アセスメント、リスク・ガバナンス等をキーワードに、科学と政治の関係性が課題となるようなイシューにおける合意形成や政策決定過程を研究してきました。本プロジェクトではJFFという新たなアプローチを身に着けることで、改めて意思決定のエビデンスやファクトとは何かについて探求しました。この研究を通じて得た経験、国内外に構築した人的ネットワークを大事にしてさらに研究活動を進めていきたいと思っております。ご協力いただいたメンバー、専門家の皆様に心から感謝いたします!!



## ●エネルギー政策グループ

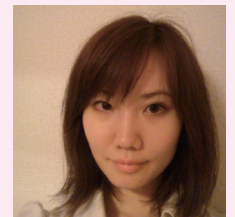
## グループリーダー：馬場健司

いつもながら思うことですが、政策の実装化には常にリスクが伴い、フィールドでの実験には3年間はあまりにも短いということです。できたこととできなかったことを省察し、今後の展開に生かしていきたいと思っております。皆様とまたどこかでお会いできることを楽しみにしております。



## ●海洋空間グループ：高田百合奈

私自身も海洋空間計画の事例のフィールドと同じ岡山出身で、今回この研究に従事することが出来ました。我々の研究が、少しでも地元への貢献に繋がればと思っています。ご支援頂いた多くの皆様に感謝いたします。



## ●とりまとめグループ：関 則江

「共同事実確認」という耳慣れない言葉を知って、三年が過ぎました。3.11以後、玉石混交かつ膨大な情報に翻弄されている私たちにとって、ijFFの必要性はいや増すばかりに思われます。研究グループの皆さんの今後のご活躍を期待しています。



情報発信中!

ijFF Blog  
Integrating Joint Fact-Finding into Policy-Making Processes

## スタッフブログ

ijFFウェブサイトでは、スタッフブログで研究メンバーによる調査の進捗やちょっとしたネタ、イベントのご案内などの最新情報を発信しています。ニュースレターと併せ、ijFFウェブサイトもどうぞよろしくおねがいします。

<http://blog.ijff.jp/>

 東京大学  
THE UNIVERSITY OF TOKYO

発行日：2014年11月

発行：東京大学公共政策大学院 ijFFプロジェクト

URL: <http://ijff.jp/>e-mail: [info@ijff.jp](mailto:info@ijff.jp)

TEL:03-5841-0955 FAX:03-5841-0956